

# 地理学的な観点からみた 魚津市の調査

大西宏治

富山大学人文学部 准教授

## 1 はじめに

富山大学人文学部社会文化コースには、国際関係論、人文地理学、社会学、文化人類学の専門分野がある。その中で人文地理学を専門分野として選択した学生に対しても、社会調査士の資格が得られるよう、「人文地理学実習3」という授業をG科目として認定している。人文地理学実習3は、富山県内の1市町村を調査地域とし、学生それぞれが1つのテーマを設定して、現地調査を行うとともに、その成果をレポートにまとめて報告する授業となっている。

かつては学生の見聞を広めるため、調査地を県外に求めることが多かったが、ここ5年間は富山県内の市町村で調査実習を実施している。そのねらいは、2つある。1つ目は富山大学と富山県内市町村との間で結んでいる協定の実質化である。富山大学は富山県や富山市、高岡市、魚津市と包括協定を結ぶとともに、いくつかの自治体とは部局との協定を結んでいる<sup>1)</sup>。研究や各自治体の事業に対しては、これまでも様々な取り組みが行われているが、教育において活用される機会がこれまであまりなかった。そこで、地域調査の際に、協定を活用し自治体に支援を依頼しようと考えた。2つ目は、学生が地域に入る障壁を軽減することである。まず第1に「富山県内にある大学で学んでいること」で、

住民に多少の親近感を抱いてもらうことができ、そこに立脚してその地域で調査する意義を説明できる。第2は、第1と関係するが、調査テーマに対して適切な自治体内の集落や団体、組織などを自治体に紹介してもらえることがある。

このようにして、自治体の手を借り、地域住民の温かい目に見守られながら、人文地理学実習3を実施している。今回報告する2014年度の実習は魚津市役所の職員に全面的に協力を得て調査に臨んだ。

本稿では、人文地理学実習3の企画から調査、成果報告、レポート提出までを時間を追って説明する。

## 2 人文地理学実習3のスケジュール

### 調査地の決定(前年度の1~2月)

人文地理学実習3は3年生の前期と後期の通年で実施する調査実習である。前年度の1月から2月にかけて、まだ2年生の受講希望の学生たちと翌年度の調査地に関する相談をする。富山大学と包括協定を結ぶ富山県内の自治体は、富山市、高岡市、魚津市であり、基本的にはこの3自治体をローテーションで調査している。ただ、最近は包括協定がなくとも自治体の支援が得られる場合があり、2015年度は氷見市、2016年度は石川県七尾市能登島で調査を実施した。

まずは包括協定を結ぶ自治体を教員が学生に



写真1 事前調査の様子

示し、それ以外の自治体でも調査できる可能性を示したうえで、学生の合意を得たのち、調査地を決定する。2014年度は学生に対して魚津市での調査を提案し、受講予定の学生の間で協議をしたのち、2014年2月に魚津市で調査することに決定した。

#### 調査地域の下見(4月)

例年、人文地理学実習3を履修する予定の学生をつれて、4月初旬に調査地の下見をしている。2014年度も4月の授業開始前に魚津市の下見をした。2014年度の受講生は、その前年に他の授業で魚津市から依頼されたコミュニティバスの利用実態調査や、魚津商工会議所と協働で公共施設のあり方の検討についてのパンフレットを作成するなど、魚津市に対して一定の理解があった。そこで、魚津市に依頼して、学生が魚津市について持っている関心に関連する内容と、魚津市が抱える地域問題について1時間ぐらいの講義をしていただいた(写真1)。その後、問題を抱える地域をバスで巡り、現地の様子を簡単に見学することにした。この時点で、学生の関心は、コミュニティバスや観光、高齢者、中心商店街などであった。

魚津市からは、人口構成や社会増減、それに

ともなう公共交通の整備や商店街振興策、観光振興について地域内の課題の具体例を挙げてもらいながら、説明をしていただいた。その後、市役所職員に付き添ってもらい、魚津市内の巡検を行った。大型バスを利用したこともあり<sup>2)</sup>、実際に訪れたのは、海の駅「蜃気楼」という観光施設や、中心商店街、ショッピングセンターであった。

#### 調査テーマの設定(4~7月)

9月に実地調査を行うことで決定し、7月ぐらゐまでに調査テーマ、研究目的や調査方法、仮説などを設定する。毎週の授業で、自分の関心のある研究分野に関する文献を読み、それを参考にして魚津市での調査計画を発表する。授業内で教員とのやりとりが行われ、調査内容が固まっていく。また、具体的な調査テーマや入り込む地域が決まってくると、国勢調査の小地域統計や農業集落カードを活用しながら、地域の現況を整理することになる。これらの統計は地理情報システム(GIS)を活用して地図化し、さらに魚津市に対する理解を深めていく。例えば図1は魚津市の松倉地区の人口総数と高齢化率を示したものであり、統計データを整理することで、客観的に地域の状況を把握できるようになる。また、図2は保育園の立地を説明する図

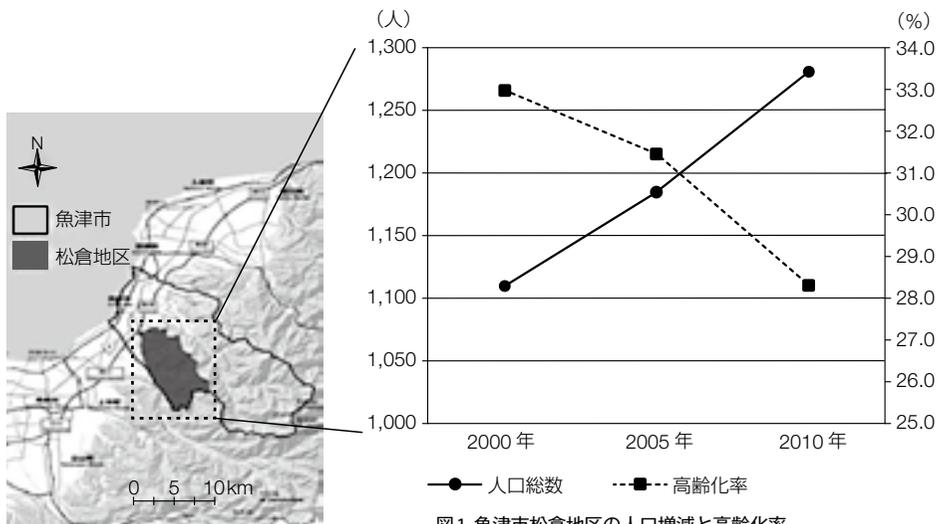


図1 魚津市松倉地区の人口増減と高齢化率  
国勢調査より作成

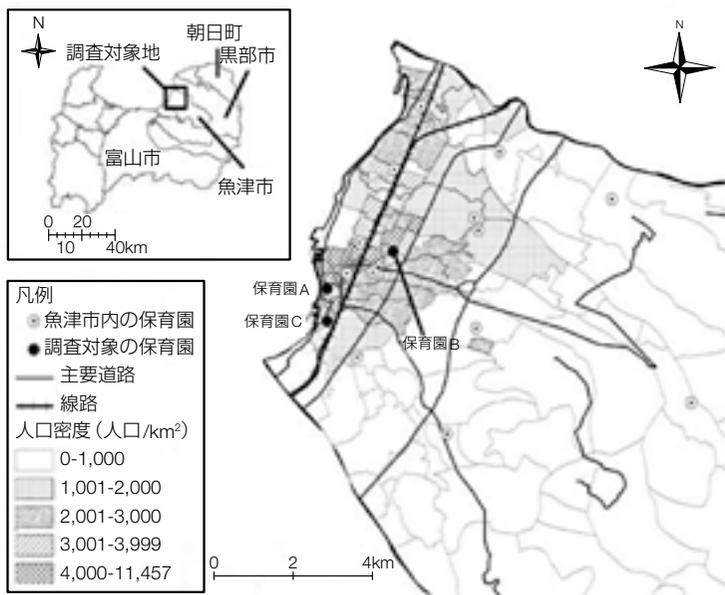


図2 魚津市の人口密度と保育園の立地  
国勢調査より作成

であるが、地理情報システムを利用して、人口密度の地域差を示す地図が作成されている。この地図を通じて作成した学生だけではなく、授業を履修するすべての学生の魚津市に対する認識が深められる。

調査内容が固まる7月には、受講者それぞれの

簡単な調査テーマと調査計画をまとめたレジメを魚津市の調査受け入れ窓口になる職員に送り、各学生の関心に関連する部署と学生との橋渡しをお願いする。学生は市役所の担当課と電話や電子メールでやりとりをしながら、調査対象となる団体やキーパーソンなどを紹介しても



## 資料 調査報告会プログラム

## 富山大学人文学部人文地理学研究室「魚津市調査報告会」

日時	2014年11月1日(土)	(休憩:14:40~15:00)
開場	13:00	15:00~ 平松映人「魚津市における高齢者独居世帯の移動手段の特性」
開会	13:15	
場所	ありそドーム 会議室	15:25~ 広長里菜「魚津市村木・大町地区における高齢者の生活行動」
13:15	担当教員挨拶(鈴木晃志郎)	15:50~ 松田美佳「魚津市のチャレンジショップ出店者の地域への愛着」
13:25~	調査報告会(発表18分,質疑7分)	16:15~ 向井康平「魚津市における自主防災組織の抱える問題」
13:25~	片山泰熙「高齢者の場所への愛着と内側性—魚津市松倉地区の事例」	16:40 講評・御礼(大西宏治)
13:50~	近藤薫「みなとオアシス魚津と地域住民との連携」	16:50 終了予定
14:15~	林奏実「魚津市における未就学児をもつ世帯の子育て戦略」	



写真2 調査報告会の様子

果を確認するとともに、アドバイスを行った。

## 調査報告会とレポート作成

9月中に本調査を終え、後期に入ると、調査データを整理し、レポートにまとめることになる。毎回、3名程度がデータの整理や分析、考察などを発表し、教員から指導を受ける。そして、レポートにまとめる前に、調査した地域へのお礼を兼ねて、調査成果報告会を開催する。2014年は11月1日(土)に調査成果報告会を実施した。この報告会は「広報うおづ」に案内されており、だれでも参加できる。2014年は調査にご協力いただいた市民や市議会議員なども参加し、賑やかな会となった。

プログラムを見ていただくとわかるが(資料)、発表時間は質疑応答も含め1人25分である。20分程度の報告ができるように、調査成果をまとめたスライドを作成し、発表の練習をする。一般の人たちにも理解できるような内容を心がけた。市民の疑問に答える内容もあったためなのか、活発な質疑応答となった(写真2)。

発表会の質疑応答も踏まえて、レポートを作成するが、その1次締め切りは11月末日である。毎週の授業で発表した内容をレポートにまとめる。学生は初めて書く調査報告のため、不完全な箇所があるものの、教員が添削をして一度学

らい、9月の調査に備えることになる。

## 実地調査(9月)

9月に4日間程度の実地調査を実施する。その期間は受講生が必ず魚津市で何らかの調査を実施することにしている。ただ、聞き取り調査を中心とした調査が多く、学生のスケジュール通りにはアポイントが取れないこともあり、その4日間以外にも、学生たちは魚津市に出かけ、調査を実施することになる。

この4日間の調査日については、毎日A4で1枚の用紙に、その日にしたこと、翌日のスケジュールを記入させた。午後4時半に学生を集合させ、簡単なミーティングを実施し<sup>3)</sup>、調査成

生に返却する。その後、1月の冬休み明けに報告書に掲載できるレイアウトされた形のレポートを再提出する。それらをまとめて、1月末に報告書が完成する。

### 3 実地調査の具体例

2014年度に発行された報告書をもとに（富山大学人文学部人文地理学研究室編，2015），具体的な調査事例を説明する。なお，この報告書は富山大学学術情報リポジトリでも公開している<sup>4)</sup>。ここでは商店街調査と就業女性に関する調査について紹介する。

#### 魚津市の中心商店街の調査

魚津市の商店街に興味を持った学生の一人が調査対象としてここを取り上げることにした。ショッピングセンターが郊外に立地し，中心商店街への来客者数が減少している中，学生の関心は「商店街に対して店主や来街者がどのように愛着を醸成しているのか」であった。しかしながら，愛着醸成のプロセスを解明する調査は簡単ではない。学生は一生懸命話を聞けば，何か出てくるかもしれないという淡い期待をもって取り組もうとしていたが，教員からは，漠然と愛着について質問して，何らかの回答を得ても，レポートにまとめるのは困難であると指導した。

その後，商店街の活性化への取り組みについて学生が調べたところ，チャレンジショップ事業<sup>5)</sup>が継続的に行われていることがわかった。さらに，チャレンジショップで開業した店舗が，そのまま商店街に残る例も少なくない。地方都市の場合，買い物での自家用車利用が一般的であり，郊外に店舗を出す方が駐車場を容易に確保でき，地代も安いいため，チャレンジショップ事業の補助期間が終了すると郊外に出店することが珍しくない。これに対して魚津市では商店街に店舗が定着していることがわかった。

そこで，学生はチャレンジショップ事業で店

舗が商店街に定着した理由を，商店街に対する愛着等の店主の「思い」から解明しようと考えた。インタビュー調査から，愛着は地縁で説明できると学生は考えたが，それは調査者の主観が先行しているため，商店街に出店する各経営者の客観的な状況から説明できることと合わせて記述することで説得力が出てくるのではないかという指導を行った。その結果，店主同士の経営情報の交換が容易であることを合わせて説明することになった。学生は客観的なデータにより説得力を増すことができると学んだ。このレポートの経験は卒論に取り組む際の教訓になったようである。

#### 女性就業に関する調査

北陸では既婚女性の就労率が高いことはよく知られている。しかしながら，その要因は十分に解明されていない。そこで，子供を持つ既婚女性がなぜ働けるのかを，魚津市で保育園に子供を預けている女性に対して調査をすることで解明を試みた学生がいる。保育園3園の利用者にアンケート調査を実施し（331世帯に質問紙を配布し，223世帯から回答を得た。回収率67.3%），女性の雇用形態，自宅から職場，保育園，子どもの祖父母宅までの時間距離，送迎の分担などを質問した。人文地理学の調査であるため，距離など空間的視点に力点を置いた調査をするように指導した。

その結果，祖父母世帯との近居が就労のサポートになっていることに加えて，夫婦，祖父母とも自家用車を自由に利用でき，通勤のついでに送迎したりできることが，子育てしながらの就業を可能にしていることを指摘するレポートが作成された。この学生の場合，既存の研究をしっかりと整理し，必要なデータは何かをよく考えたうえで質問紙を作成し，データを集計した。こののちに，数名の個別インタビュー調査も実施して考察を深めることで，よいレポートにつながった。



## 4 おわりに

この授業は、自分で課題を設定した地域調査を体験する機会を提供することに大きなねらいがある。卒論作成をどのようにすればよいのか、そのトレーニングともいえる。調査に入る前に、既存の研究を読み込み、調査課題を明確化することや、既存の統計類を利用して調査地域の現状を把握してから臨むことの重要性を理解してもらえたと思う。また、この授業では、魚津市からサポートがあり、スムーズに地域に入ることができたが、卒業論文に取り組む際にはどのように地域との接点を見出すのが課題になることも学生は理解していた。他にも、レポートを作成した結果、客観的に理解できるように文章を書く難しさや、データを効果的に図表にまとめることの難しさなども理解されたようである。

この調査がきっかけで、魚津市に関心を持ち、魚津市で就職した学生がいる。調査を通じて対象地域で濃密な時間を過ごし、知り合いが増え、魅力も理解したことから、その地で就業してもよいと判断した結果であった。4年生になり、就職活動を行う際、この授業で調査した地域の企業や自治体に就職してみようとする学生が各学年、1名以上は出る。履修者数は9名前後であるため、決して多くはないが、この授業で調査をしない限り、その地域と学生との間の接点は生じない。このように地域と濃密に触れ合う機

会を創出することが、学生の富山への定着につながるかもしれない。現在、富山大学はCOC+「富山全域の連携が生み出す地方創生—未来の地域リーダー育成」に取り組んでおり、地元就職率の10%向上を目標に掲げている。学生が地域に入り込む調査は、学生の地域調査のトレーニングに資するだけでなく、彼らが地域のことを考える機会となり、地域づくりに取り組む人材養成にもつながるものである。このことを念頭に置きながら、これからの授業の進め方を考えていきたい。

### 注

- 1) 富山大学の自治体等との協定は次に一覧が示されている ([http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/agreement\\_list.html](http://www3.u-toyama.ac.jp/chiiki/agreement_list.html) (2016年11月30日確認))。
- 2) 富山大学には大学所有の大型バスが1台あり、附属学校が利用しないときには、大学の授業で利用できる。県内のバスを使った巡検もスケジュールさえ都合がつけば実施できる。
- 3) ミーティングは魚津市のご厚意で、市役所内の会議室を利用させてもらった。
- 4) <https://toyama.repo.nii.ac.jp/>
- 5) 次代を担う店舗経営者の育成をねらいとして、3年程度、新規出店者に資金の補助とノウハウ等のサポートを自治体や商店街が実施する事業。

### 文献

富山大学人文学部人文地理学研究室編, 2015, 『人文地理学実習 3 (2014年度) 報告書 魚津市調査報告』。

# 先進産業都市の変容を 追いかけて

2014・2015年の豊田調査実習

丹辺宣彦

名古屋大学大学院環境学研究所 教授

愛知県豊田市は名古屋市の東約20kmに位置し、トヨタ自動車本社が立地する企業都市である。人口から見れば42万人余りとさして大きくない地方の中核都市であるが、グローバルな先進産業と関連産業が立地・集積しているため、日本の製造業を牽引する1つの中心地となっていて、10兆円を越す製造品出荷額は東京都区部、大阪市、名古屋市を合わせた規模に達している。トヨタ関連企業の工場が郊外に多数立地して生産をおこない、あわせて周辺の住宅団地からの自動車通勤が都市機能の核となっているため、「低密分散型」(都丸・窪田・遠藤編, 1987)とも称されたように、都市形成と都市空間はユニークな特徴を示している。たとえば、通勤の経由地となることが少ないため、都心部は人通りが少なく豊田市駅前でも日中は閑散としている。他方、自動車産業の関連企業には日系ブラジル人が多数就労しており、保見団地に代表される集住がみられ、近年は中国人・ベトナム人技能実習生も増えていて、国際都市としての相貌も併せもっている。一見したところは殺風景な都市であるが、グローバルな産業の立地と展開が豊田を魅力的な研究対象、調査地としているのである。

1

地域実態の変化と  
イメージとのギャップ

もちろん、豊田に関しては、これまでに充実

した先行研究が数多く存在する。それらは、開発期から成長期にかけての地域社会を、構造分析やマルクス派に親縁的な図式から回顧的にとらえたもので、基本的には企業による「地域資源の独占」と「地域支配」がおこなわれているという視点を提示していた。そこでは、地方から来住した従業員たちも、トヨタ生産方式をめぐる管理に従属し、地域活動には主体的な関心をもたない存在ととらえられていた。一般的に生産基盤に続いて生活インフラを地域内に整備し、地方からの労働力を大量に移入しようとする時期には、官民あげての産業基盤整備が強力に推進され地域社会とのあいだに緊張関係が発生するから、このような視点は当時の地域社会の構造をかなりの的確にとらえていたと言えよう。

しかし、豊田の開発期を市内に多くの本社工場が建設された1960年代までととらえると、それからすでに半世紀近くが経過している。ナショナル・カンパニーからグローバル企業へと脱皮していったトヨタ自動車の生産拠点への投資は、その後県内、中部圏から東北、九州へ、海外へと空間的に広がっていった。現在豊田市内に残されているのは、技術開発、試作開発や、研修・教育機能、高度な部品の生産、高級車の組み立てといったグローバルな生産機能の中核部分であり、グローバルな生産ネットワークを統括する機能である。高度経済成長期に来住した従業員たちは、一戸建て住宅団地に定住し、子世代



が関連企業に入社し、孫が育つ退職前後の年代に入っている。当然のことながら、企業、従業員と地域社会の関係も開発期とは大きく異なったもの——成熟期のそれ——にならざるをえない。地域社会の構造が大きく変化したのだから、それをとらえる枠組も変化して当然なのだが、1つの視点や価値判断に囚われているとそれができなくなってしまう。

## 2 2014年度の調査実習

2014年に2人の教員——丹辺宣彦と室井研二で担当——が社会学調査実習「産業都市のコミュニティ形成」(G科目)を実施するにあたっては、このような経緯を前提とし、大きく変化した現段階の産業都市豊田の地域社会をできる範囲でとらえることが課題になった。担当交替から間もないこともあり、当初は手探りのスタートで、軌道に乗るまでには若干時間を要した。参加した多くの学生は豊田市について漠然とした「クルマのまち」「日系ブラジル人の多いまち」というイメージしかもっていなかったため、4月から6月にかけてまずは先行研究を読んだ。豊田の地域研究では定評のある、『トヨタと地域社会——現代企業都市生活論』(都丸・窪田・遠藤編, 1987)と、『在日外国人の教育保障愛知のブラジル人を中心に』(新海・加藤・松本編, 2002)、『越境する雇用システムと外国人労働者』(丹野, 2007)などをテキストとし、関連資料も調べながら報告することで調査対象地の知識を増やしていった。学生たちも少しずつ中味のある議論ができるようになっていった。

そうしたなかで、先行研究を受け止めるかたちで自分たちが取り組みたいテーマをあげさせ集約したところ、6月末ごろには6つのテーマ——交通、ニュータウン、農業地区、祭り、外国人子弟の教育、周辺地域——が浮かびあがってきた。各テーマに5人前後のグループを編成して進めることになった。

具体的な調査活動については、5月に市役所地域支援課にあいさつをかねた簡単なヒアリングをおこない、8月には各班が関係各課・部署を訪問してインタビュー調査を実施した。各課から関連する自治区や活動団体をさらに紹介してもらい、夏休み後半には豊田に赴いて調査をおこなう日々が続いた。東海地区独自のイベントとして毎年10月に東海社会学会と10前後の参加大学が共同開催する「社会調査調査実習インターカレッジ報告会」があるが、そこでの発表をいらい、夏休み後半には泊りがけの合宿をおこない、各班が最初の報告をおこなった。この段階ではまだ不十分な内容であったため、追加調査をおこない、なんとかインカレ報告会で1時間枠の報告をおこなうことができた。10月には『豊田とトヨタ——産業グローバル化先進地域の現在』(丹辺・岡村・山口編, 2014)が刊行されたので、これを輪読しながら後期の補充調査の方針を考え、12月から1月にかけては各班で手薄だった部分の調査をおこなった。年末年始をはさむ多忙で寒い時期の調査となり、作業もなかなかかどらなかつたようであるが、1月末に報告書の構成案を作成し、2月に原稿作成に入った。3月初めに原稿報告会をおこない、それをさらに2回修正して報告書を刊行した。

内容面では、旧集落地区だけでなくかつてのニュータウンでも自治活動やまちづくりのような地縁的活動が活性化していること、またまちづくりに祭りやイベントを活用しているケースが多いこと、男性、とくにトヨタ従業員・OBがこうした地域活動の担い手となっているケースが多いこと、などが見いだされた。保見地区で調査した日系ブラジル人子弟については滞在が長期化してきて高等教育への進学や就職、その支援が課題になっていることなどもわかってきた。ただし、こうした知見は、インタビューと文書資料を中心とした質的なデータから得られたものであり、活動参加者の肉声をとらえてリアルではあるが量的データの裏付けに乏しかった。



写真1 東山地区秋祭り(2015年)を訪れた  
日系ブラジル人に話を聞く参加学生たち

2015年度の実習を引き続き同じスタッフで担当することになっていたので、この点も課題にして引き続き取り組むことにした。

### 3 2015年度の調査実習へ

2015年度の調査実習では、前年度の調査地の中から、東山地区と保見地区を選んだ。前者は、豊田市内で最も早く1963年に公営住宅が竣工し、その後その周囲に一戸建ての住宅区域が形成された大規模な自治区である。元々はニュータウンであるにもかかわらず、自治区を中心に祭りを活用し「ふるさとづくり」が進む同地区の取り組みは、他の地区と比べても興味深いものであった。豊田らしいまちづくり、ユニークな取り組みがみられるニュータウンとして、2つの地区がおのずと調査対象地としてクローズアップされてきたのである。春の授業開始後、先行研究や前年の報告書を輪読しながら、学部生・院生あわせて約30名の希望を容れ調査地別のグループに分けた。前年度の報告書を読みながら調査課題を検討していくなかで浮かび上がってきたのが、その後2つの報告書の構成にも反映された5つのポイントであった。

すなわち、

1. 産業都市のニュータウンとしての歴史性と空間の特徴
  2. 教育や世代間交流の問題
  3. 高齢化にともなう居住・地区環境をめぐる問題
  4. 国際交流や多文化共生
  5. 非日常性としての祭りやイベントの活用
- 以上の活動の担い手というテーマである。以下2つの地区での実習について順に振り返ってみよう。

#### 東山地区での実習

参加学生による東山での観察と調査が始まったのは、5月末の「渋谷ふれあいフェスタ」からのもので、以後「納涼夏祭り」「秋祭り」「クリスマス会」と、祭り・イベントとその準備をめぐる自治区を訪れる調査とヒアリングを重ねることになった。区長、自治区役員とは実習以前から信頼関係ができていたので協力が得られ、作業は大変進めやすかった。前年度と大きく異なったのは、8月に地区住民を対象とした質問紙調査「豊田市東山地区のまちづくりと市民活動に関する調査」を実施できた点である。これは、丹辺が代表を務める科研費プロジェクト（基盤研



写真2 社会調査インターカレッジ  
発表会(2014年)で報告する学生たち

究B:26285110)による豊田市(旧市域)住民向け調査「豊田市のまちづくりと市民活動に関する調査Ⅱ」と合わせて同時に、地区向けに独自にカスタマイズした調査票を用いておこなったものである。自治区には、回覧板での調査協力依頼に協力いただき、有効回収率36.7%と、集合住宅の多い地区としてはまずまずの回収率となった。

前年と同様秋に2つのグループが「社会調査インターカレッジ報告会」(於中京大学)で中間報告をおこなった際には、東山自治区長と保見の活動団体の役員も聞きに来てくれ、実習冥利に尽きる展開となった。その後東山グループの学生たちは、追加調査をおこないながら得られたデータと格闘することとなった。前年度の質的データを裏付ける結果が得られた他、公営住宅の近所づきあいが予想より活発であること、若い世代に地元出身者の割合が高く、親子での祭りへの参加を機に自治会活動・まちづくりに参加する流れができていくことが明らかになった。おそらく若い世代に就労の場があるためであろうが、他都市のニュータウンと異なり、高齢化世代のみが地区に取り残されることはない点が興味深い。刊行された報告書は、2016年1

月以降4回にわたり検討会を重ねながら、ようやくまとめられたものである。

#### 保見地区での実習

保見地区での調査実習については当初から難航が予想されていた。前年度に一部のメンバーが日本語教室でインタビューやボランティア活動をしていた以外に保見団地とのつながりはなかった。ポルトガル語を話せる学生はブラジル出身の修士課程の院生が1名いるだけであった。とりあえず、保見ヶ丘国際交流協会にお願いして市のおいでん祭りの地区予選である「ほみにおいでん」でボランティアをさせていただくことにしたが、当初は通常の参与観察以上のことができるとは期待できなかった。事情が大きく変わったのは、6月の「国際フェスタ」会場で、1年早く現地で活動していた中京大学の渋谷研究室を通じ、「保見団地を活性化する会」が市の「わくわく事業」に申請しておこなう質問紙調査を手伝ってほしいと話があった時だった。その後8月に追加募集の審査をパスしたため、年度内に実施しなくてはならないことになったのである。数年先にできればと思っていた質問紙調査を急ぎよ実施できることになったわけだが、量

的調査は企画してすぐにできるものではない。目前の秋に2015年国勢調査の実施が迫っており、いろいろ検討した結果、質問紙調査は少し延期して2016年1月後半に実施することにした。

質問紙は、団地に居住する外国人の9割近くがブラジル人であることを考慮し、ポルトガル語版、日本語版の2種類を作成した。自記式の質問紙には、東山と同様2015年の豊田調査で用いた質問項目に手を加え、保見でおこなわれているまちづくり活動のメニューや、団地での生活で感じている個人的な困りごと、近隣についての困りごと、居住形態・地区など、ブラジル人については、在留資格やブラジルへの帰国意思、ブラジルでの学歴や就労状況、日本語能力や子どもの教育方針などの項目も加えた。調査実施にあたっては、住民基本台帳を閲覧・抽出する予算はなく、配布に自治会の協力は得られることが分かっていたので、調査対象は全世帯から成人男女を対象に――誕生日が配布日に最も近い人1名に答えてもらうことで、属性が偏らないように配慮した――に答えてもらうこととした<sup>1)</sup>。まちづくりのためのわくわく事業による調査であること、自治会や市の協力を得ていること、回答方法、個人情報保護されていること等を日伯両語で明記した外封筒を、保見団地を活性化する会・地元4自治会・中京大学・名古屋大学の連名で用意し、2種類の調査票を同封した。戸建て地区の緑苑と、URの分譲棟については自治体に配布を依頼し、UR賃貸棟および県営住宅へは2016年1月14日、15日に学生たちによる戸口への配布作業をおこなった。1月末までの郵送を依頼して名古屋大学宛の返信用封筒を同封して回収をおこない、現地でも公団第二集会所で2日間回収場所を設置した。その後2月中旬までに、日本語票493票、ポルトガル語票95票の有効票を回収した。2016年1月現在で保見団地に入居している世帯のうち、日本人世帯は1,624世帯、外国人世帯が1,567世帯で、人口比88.0%からしてブラジル人世帯はうち1,379世

帯と推計された<sup>2)</sup>。したがって、有効回収率は、日本人票30.4%、ブラジル人票が6.9%(推計)であった。ほぼおなじ条件で実施したにもかかわらず、ブラジル人票の回収率は残念ながら著しく低かった。調査票が12頁とかなり長く、母国でも回答率が一般的に低いことを考えれば不思議ではないが、まちづくりのために実施した質問紙調査に回答しているのだから、ブラジル人回答者はとくに集合財供給にシンパシーをもつ人たちに偏っていると考えておくべきであろう。

このような限界はあるにせよ、集計結果はかなり興味深いものであった。日本人住民は長期居住者が多く高齢化が進んでおり、地域的紐帯はそれなりに強い。ブラジル人住民の世代は若く、トヨタ関連企業に勤務する割合が高く、居住年数も一部で長くなっていた。地域の住環境や地域的交流にたいしては不満の割合も高かったが、近所づきあい、イベントやまちづくり活動に参加する割合も居住年数とともに増加していた。流動性が高く、「顔のみえない」グループもたしかに多かったが、「顔のみえる」存在になりつつあるグループもいることが確認されたのである。他方、偏見を感じたことがある割合、外国人の地位に不満な人の割合も居住年数とともにやや増える傾向があり、分析結果はテーマ別に報告書の各章にまとめられたものの、一筋縄では理解できない現実を映し出していた。ホスト社会とブラジル人コミュニティとの集団間関係を軸に、なお結果を掘り下げていく必要があるだろう。

## 4 実りある2年間をふり返って

2年間に及ぶ実習は骨の折れる作業の連続であったが、調査地域や行政、他大学から積極的な協力が得られ、幸運にも恵まれて予想外に順調に進めることができた。結果的には計3冊の報告書を刊行することができ、参加した学生は大変だったが、やりがいや手応えも感じるこ



ができたようである。当初ステレオタイプを鵜呑みにしがちであった彼らも、現実を調査して自分たちなりに軌道修正をし、結果概要とまちづくりへの提案を調査地の集会で発表することができた。これも座学だけでは到底得られない貴重な経験であろう。教員の一人が手がけていた調査地であったため調査協力が得られ、調査費用が捻出できた面はあるが、教員サイドにも新たな発見が多々あり、得るところの大きい授業であった。若い学生を連れて行くことによって調査地との関係がさらに深くなったことも収穫であった。

最後になるが、調査にご協力いただいた市民の皆さん、市民活動団体、自治会・関連団体、行政の関係者の方々にこの場を借り改めて厚く御礼を申し上げたい。

#### 注

- 1) したがって、本調査は世帯をユニットとした無作為性はあるが、個人ベースでみると少人数世帯の個人の回答率が高くなっている。
- 2) 豊田市企画政策部国際まちづくり推進課提供の独自資料(2016年1月1日現在)と、同課がまとめている2015年10月1日現在の「外国人統計データ」による。

#### 文献

- 丹辺宣彦・岡村徹也・山口博史編, 2014, 『豊田とトヨタ—産業グローバル化先進地域の現在』, 東信堂。
- 新海英行・加藤良治・松本一子編, 2002, 『在日外国人の教育保障—愛知のブラジル人を中心に』, 大学教育出版。
- 丹野清人, 2007, 『越境する雇用システムと外国人労働者』, 東京大学出版会。
- 都丸泰助・窪田暁子・遠藤宏一編, 1987, 『トヨタと地域社会—現代企業都市生活論』, 大月書店。